

中小企業景況調査報告書

(第133回)

平成26年 1 ~ 3 月期 実 績

平成26年 4 ~ 6 月期 見通し

平成26年4月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成26年3月
- (2) 調査対象期間 平成26年1～3月期実績及び平成26年4～6月期の見通し

2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

- 全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	40	56	42	60	68	266
中規模	13	11	19	12	22	77
合計	53	67	61	72	90	343
構成比(%)	15.5	19.5	17.8	21.0	26.2	100.0

業界動向調査

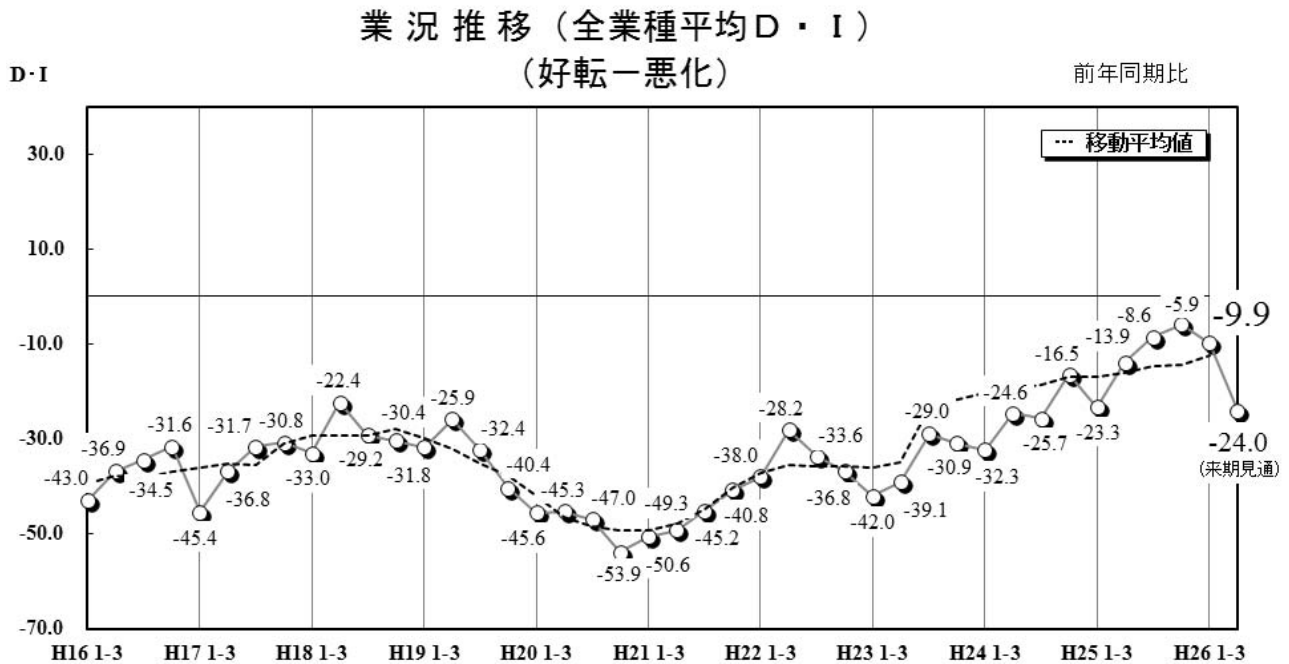
- ・業界動向ヒアリング先 製造業 32社、建設業 15社、卸売業 9社、
小売業 33社、サービス業 36社、合計125社

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

- 業況D・Iはマイナス幅を拡大、来期はさらに厳しい見通し -



今期の業況

今期（1月～3月期）の中小企業景況調査におけるの全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成25年1月～3月期の水準と比較した今期の業況）では 9.9と前回調査より、4.0ポイントマイナス幅を拡大した。

来期の業況見通しは、24.0とマイナス幅を大幅に拡大する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回 18.5 今回 7.8)、建設(前回19.1 今回 4.5)、卸売(前回 3.4 今回 6.7)、小売(前回 17.8 今回 16.9)、サービス(前回 9.0 今回 13.6)と、製造業と小売業はマイナス幅が縮小している一方で、建設業・卸売業・サービス業ではマイナス幅を拡大した。

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が建設業を除く4業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「材料単価上昇」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上している。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で**19.1%**〔前回調査時（平成25年10～12月期17.3%）〕、業種別では製造〔前回21.2% 18.9%〕、建設〔前回14.3% 31.3%〕、卸売〔前回22.0% 18.6%〕、小売〔前回7.7% 8.6%〕、サービス〔前回21.4% 17.8%〕と、建設業と小売業において、設備投資を実施した企業は増加した。

産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比） 7.8（来期見通し 20.9）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成25年10月～12月期）時点からの推移では、前回 18.5 今回 7.8と10.7ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 20.9とマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・売上のプラスを上回る材料費上昇のため利益率は低下した。材料費上昇を販売価格に反映できない。（鉄鋼）
- ・消費税率の引き上げに関して価格転嫁を予定しているが、単価が小額であることから客離れを危惧している。（菓子製造）
- ・石油及び同関連製品の価格高騰の中、電気料金の値上げは、製造機械類を多数使用する業種としては費用がかさみ、利益が圧迫される。（食料品製造）
- ・原料の水揚げは、12月に回復の兆しが見えたものの、これまでの原料不足から他社との競争となり、高値で推移している。（水産加工）

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比） 4.5（来期見通し 19.1）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成25年10月～12月期）時点からの推移では、前回19.1 今回 4.5と23.6ポイント悪化した。

来期は 19.1とさらに悪化する見通し。

〔主なコメント〕

- ・1～3月の道北地区の業界は雪の為不調。また本州に出稼ぎに行っている会社は作業員不足で悩んでいる。（土木）
- ・資材及び燃料の高騰が収益を悪化。資材及び人員の確保にも苦慮しており、長期的な展望がないと従業員の採用は厳しい。（建設）
- ・消費税率引き上げ後の反動による受注減少を懸念している。また現在、技術・技能者の高齢化が進む中で、若年労働者の育成が喫緊の課題となっている。（建築工事）
- ・駆け込み需要へ対応しきれっていない。3月に受注したものは、引き渡しが4月であっても請求額は消費税率5%で対応せざるおえない。（管工事）

【卸売業】 [業況D・I値(前年同期比) 6.7(来期見通 25.0)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成25年10月~12月期)時点からの推移では、前回 3.4 今回 6.7と3.3ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は 25.0とマイナス幅をさらに拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・消費税の駆け込みと年度末需要が重なり今年の年度末は大変忙しい。それに加えウィンドウズXPのサポート終了でパソコンの買い換え需要も増えた。(電気機器卸)
- ・消費税増額に対する駆け込み需要が思ったほど期待できなかった。(建設資材卸)
- ・消費税率引き上げに伴う値上げにより、消費低迷による売上の減少が懸念される。また、業種柄大規模な冷凍・冷蔵設備を有することから、電気料金値上げの影響は大きい。(食料品卸)

【小売業】 [業況D・I値(前年同期比) 16.9(来期見通 38.2)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成25年10月~12月期)時点からの推移では、前回 17.8 今回 16.9と0.9ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は 38.2.とマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・人口が減少傾向であり売上の増加は見込めない。経営戦略を見直しているが、大型店への流失は食い止められない。(衣料品小売)
- ・4月1日以降の販売台数減が予想される。自動車の取得税、重量税等の減税を業界全体で説明していく必要がある。(自動車販売)
- ・原油高止まりで包装資材や光熱費が上昇。消費税増税でさらに落ち込むことが予想される。
(土産店販売)
- ・電気料金の値上げにより、節電タイプの商品の売れ行きが好調となることを期待。
(家電製品小売)

【サービス業】 [業況D・I値(前年同期比) 13.6(来期見通 16.9)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(平成25年10月~12月期)時点からの推移では、前回 9.0 今回 13.6と4.6ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は 16.9とさらにマイナス幅を拡大する見通し。

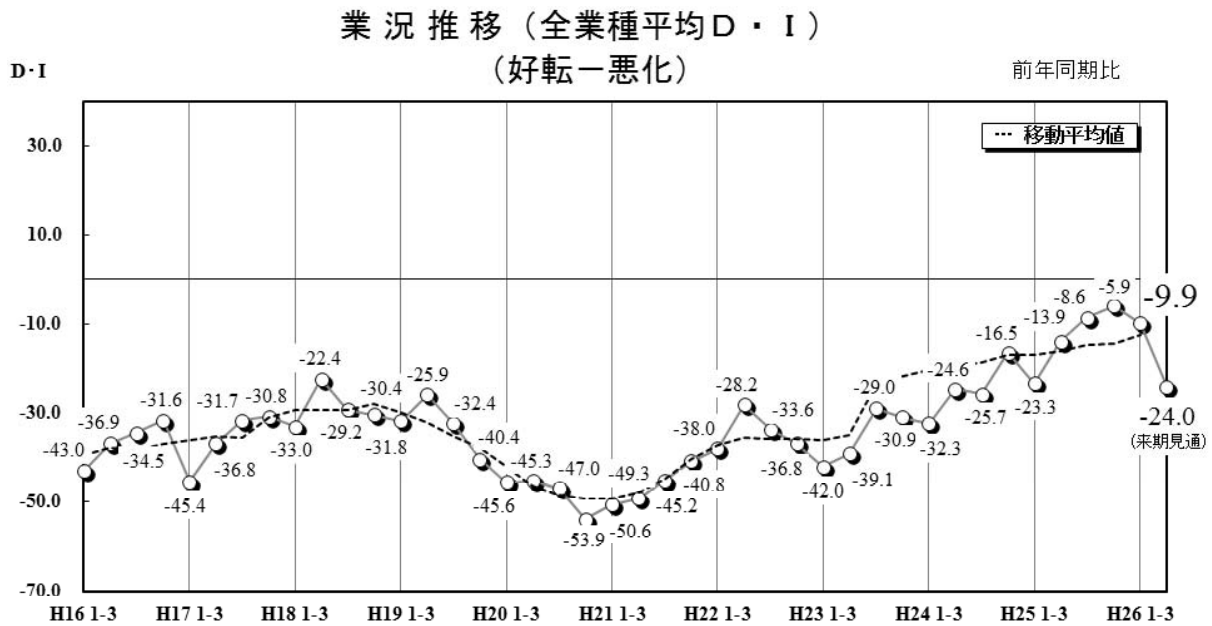
〔主なコメント〕

- ・昨年と比較して、仕事量は徐々に増えてきているが技術者不足が深刻である。特に若手技術者の不足が顕著である。(ソフトウェア)
- ・経営状況は依然として厳しい。後継者のいない企業は、見切りをつけて廃業することが予想される。(自動車整備)
- ・1月分からのプロパンガスの値上げ、石油製品全般の高値、輸入エビの高騰(1.5~2倍)など、経費・材料原価の上昇が続き、利益は減少している。(飲食)
- ・観光客は増えてはいるが、依然として大震災前の水準には戻ってはおらず、消費税増税による更なる景気の停滞を非常に危惧している。(ホテル)

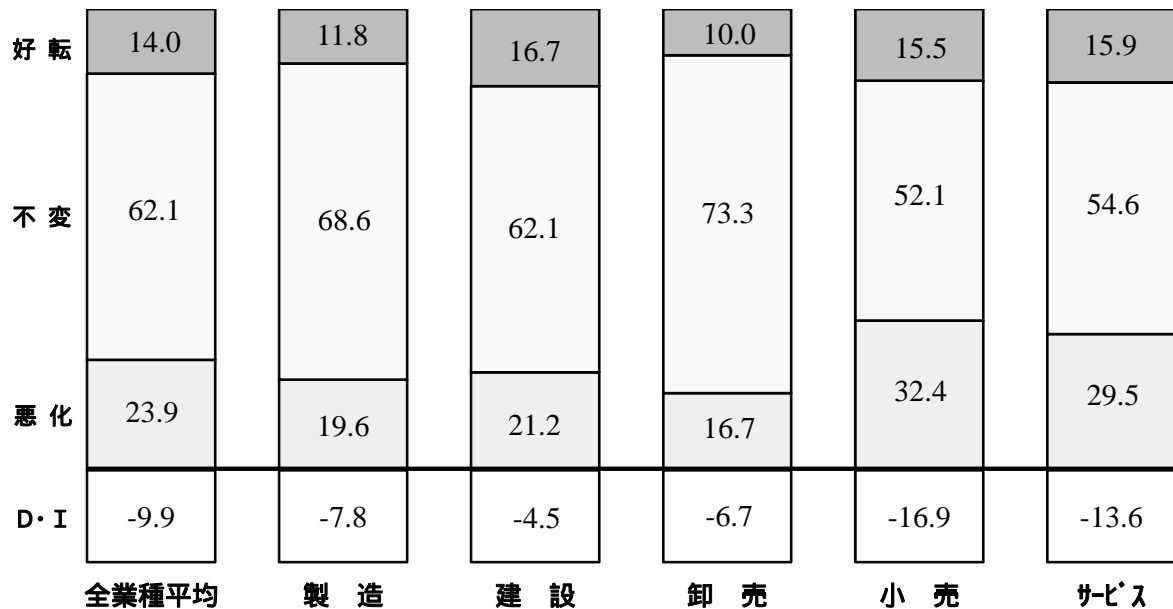
1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成25年1～3月期の水準と比較した今期の業況）



今期の業況(前年同期比)

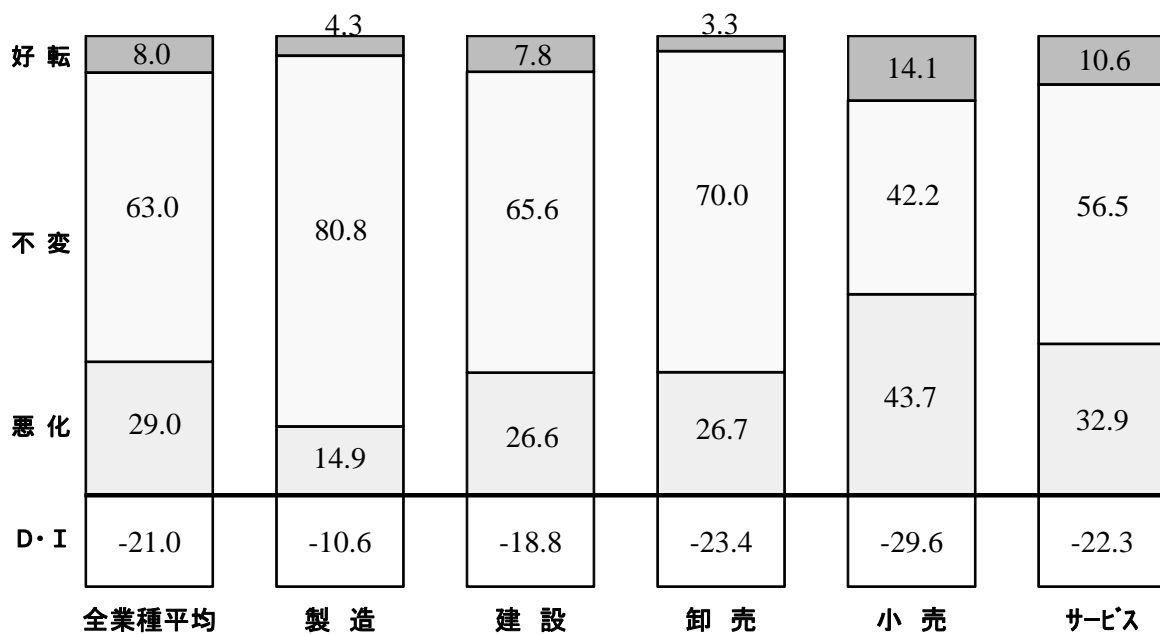


全業種平均でD・I値 9.9〔前回調査時（平成25年10～12月期 5.9）より4.0ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 18.5 7.8〕、建設〔前回 19.1 4.5〕
卸売〔前回 3.4 6.7〕、小売〔前回 17.8 16.9〕
サービス〔前回 9.0 13.6〕

【前期比】（平成25年10～12月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況(前期比)

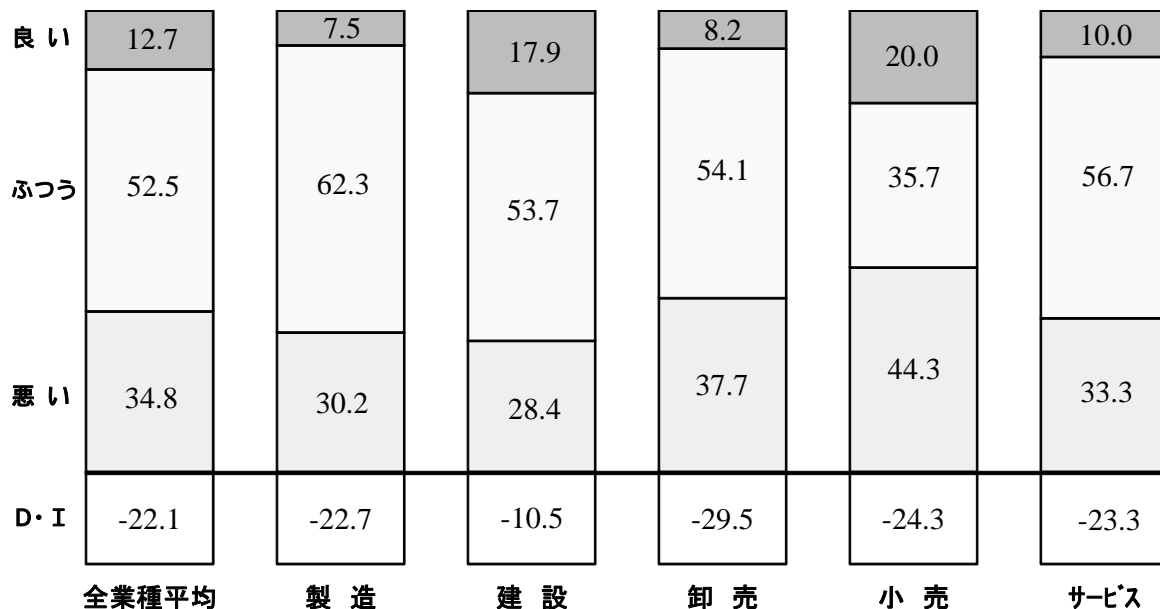


全業種平均でD・I値 21.0〔前回調査時（平成25年10～12月期 3.4）より17.6ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 10.6 10.6〕、建設〔前回 11.8 18.8〕
卸売〔前回 3.4 23.4〕、小売〔前回 8.4 29.6〕
サービス〔前回 6.3 22.3〕

【今期の水準】

今期の業況(今期の水準)

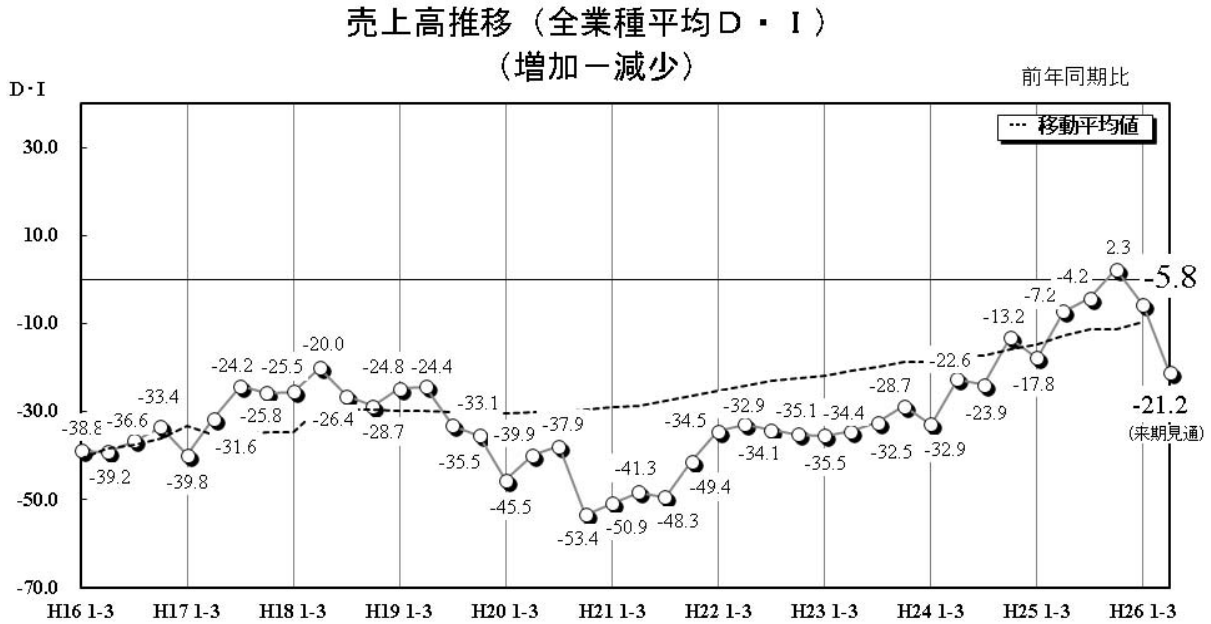


全業種平均でD・I値 22.1〔前回調査時（平成25年10～12月期 13.5）より8.6ポイントマイナス幅が拡大〕。

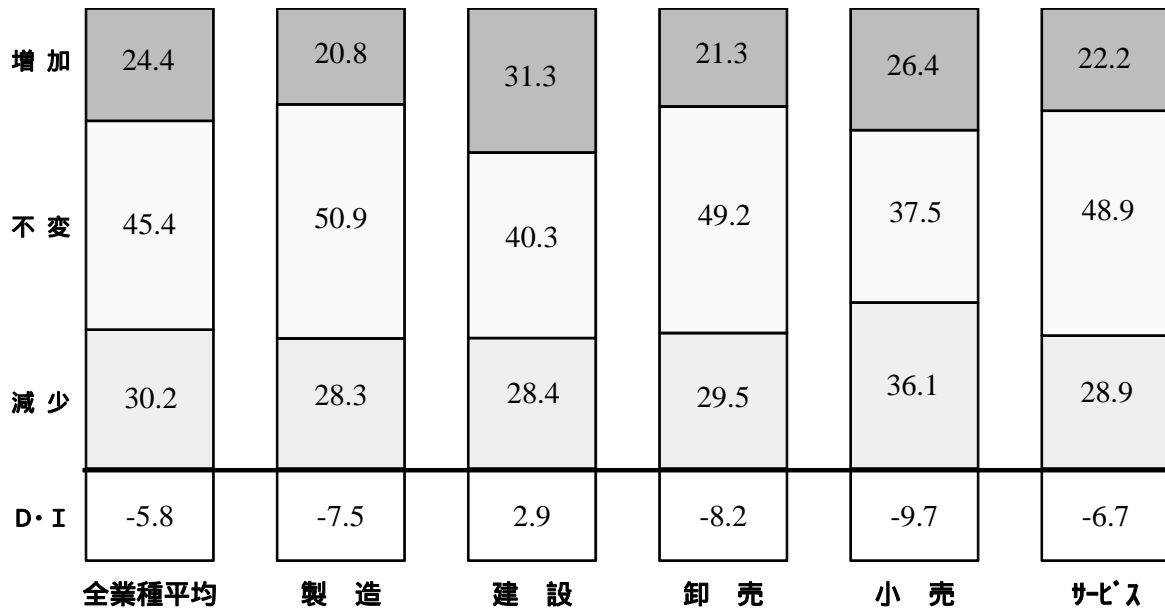
〔業種別D・I値〕 製造〔前回 15.1 22.7〕、建設〔前回 11.1 10.5〕
卸売〔前回 16.3 29.5〕、小売〔前回 27.4 24.3〕
サービス〔前回 20.0 23.3〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成25年1～3月期の水準と比較した今期の売上高）



今期の売上高(前年同期比)

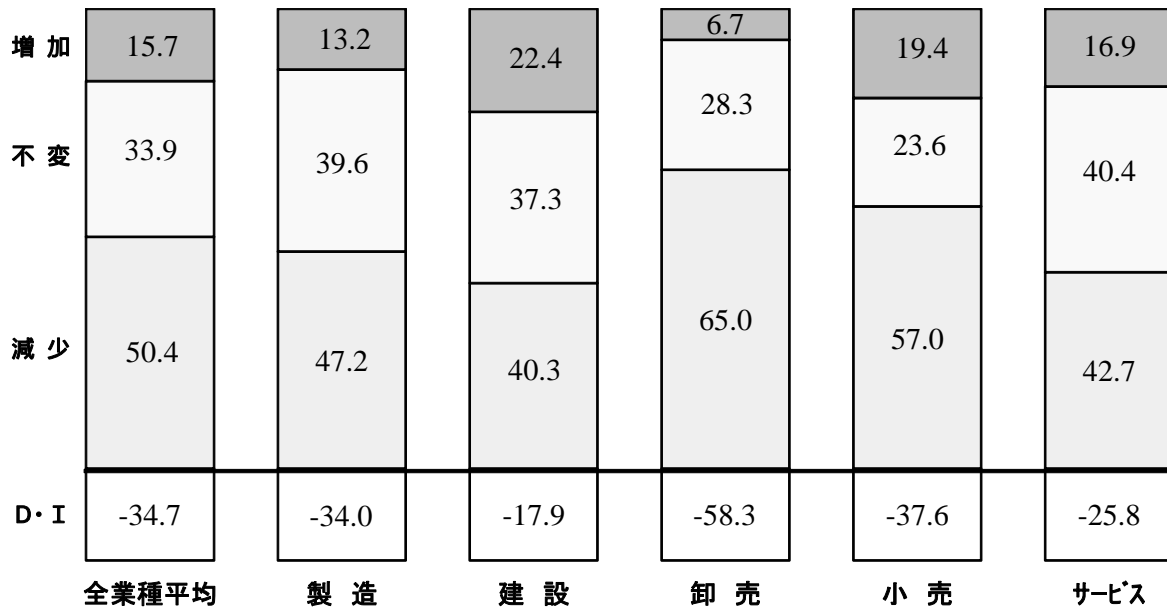


全業種平均でD・I値 ▲5.8〔前回調査時（平成25年10～12月期2.3）より8.1ポイント悪化〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 9.3 7.5〕、建設〔前回 20.6 2.9〕
卸売〔前回15.1 8.2〕、小売〔前回 1.3 9.7〕
サービス〔前回 13.2 6.7〕

【前期比】（平成25年10～12月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高(前期比)



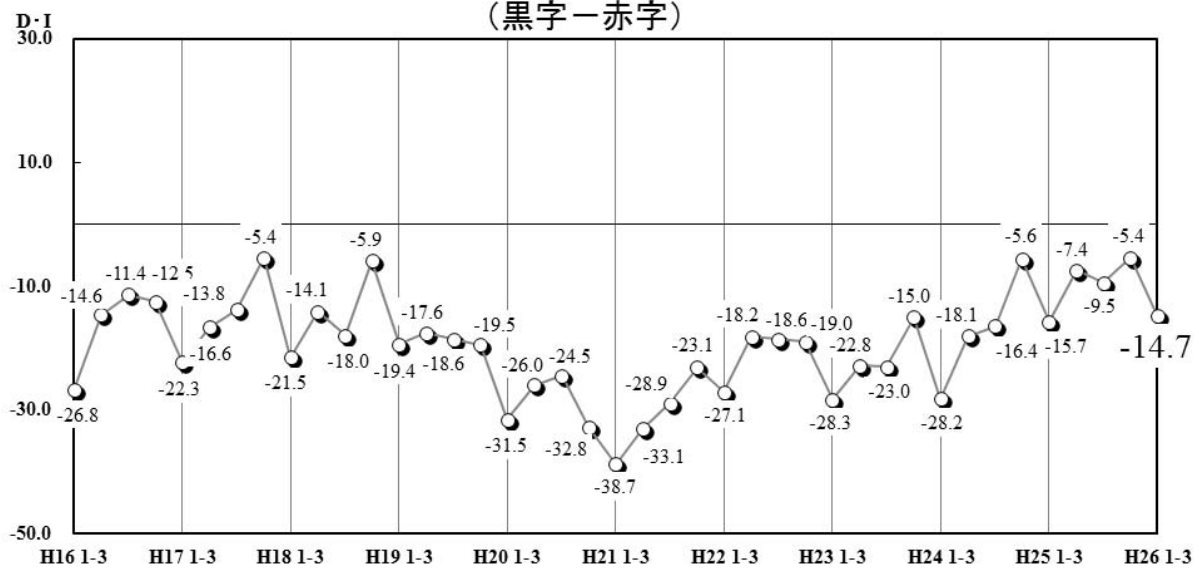
全業種平均でD・I値 ▲34.7〔前回調査時（平成25年10～12月期3.1）より37.8ポイント悪化〕。

[業種別D・I値] 製造〔前回 13.0 34.0〕、建設〔前回 34.4 17.9〕
 卸売〔前回 11.4 28.3〕、小売〔前回 4.0 37.6〕
 サービス〔前回 13.2 25.8〕

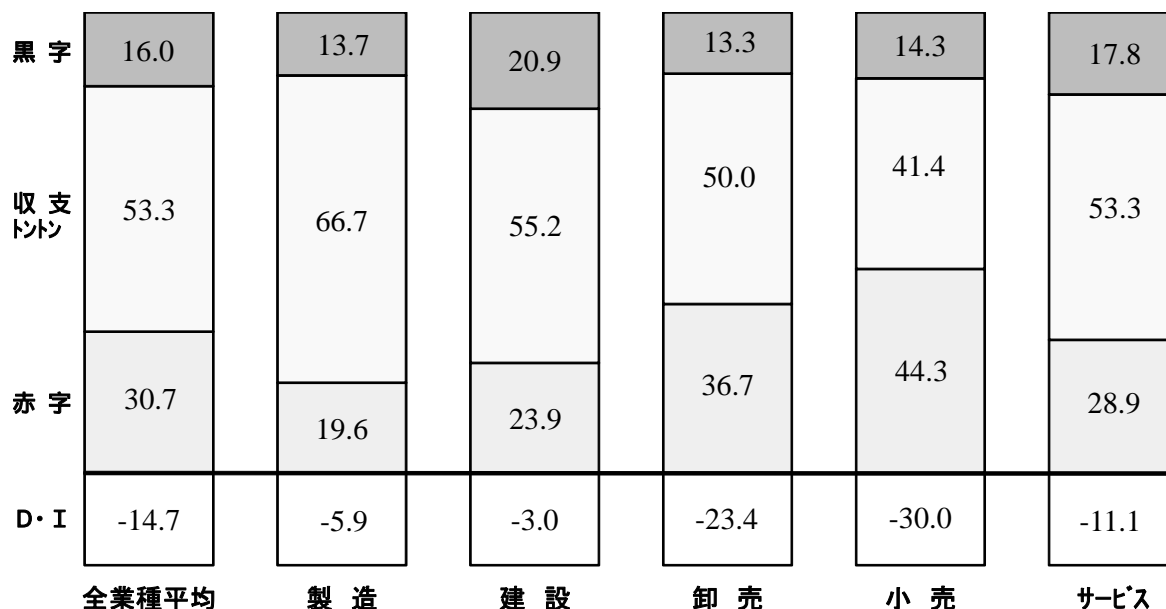
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の採算(今期の水準)

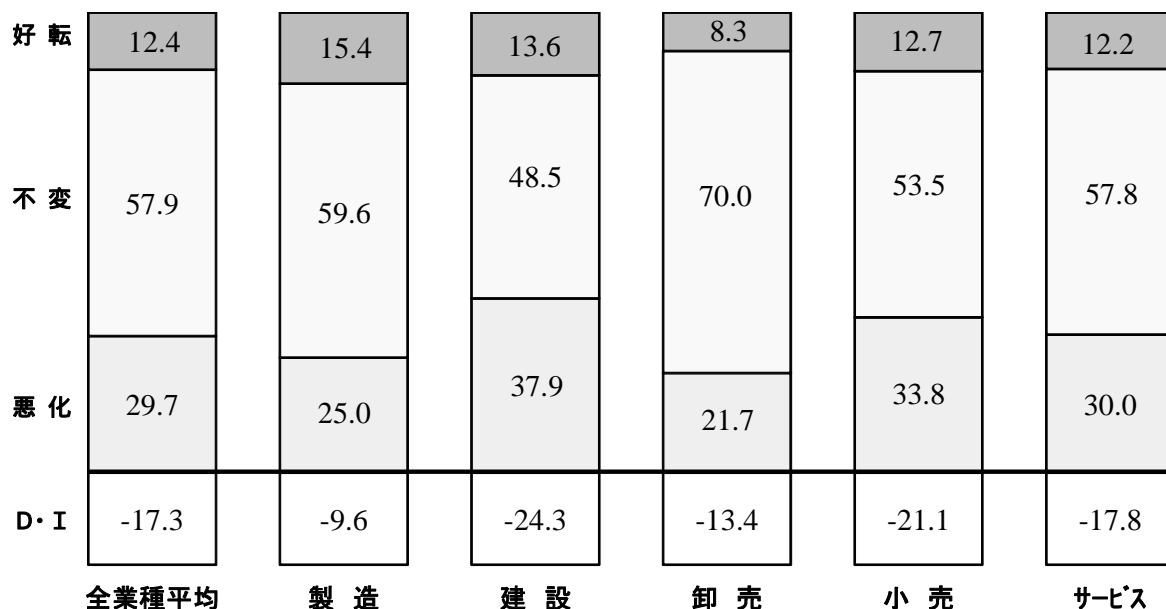


全業種平均でD・I値 14.7〔前回調査時(平成25年10～12月期 5.4)より9.3ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 15.1 5.9〕、建設〔前回14.3 3.0〕
卸売〔前回 3.3 23.4〕、小売〔前回 24.0 30.0〕
サービス〔前回 5.5 11.1〕

【前年同期比】(平成25年1～3月期の水準と比較した今期の採算)

今期の採算(前年同期比)



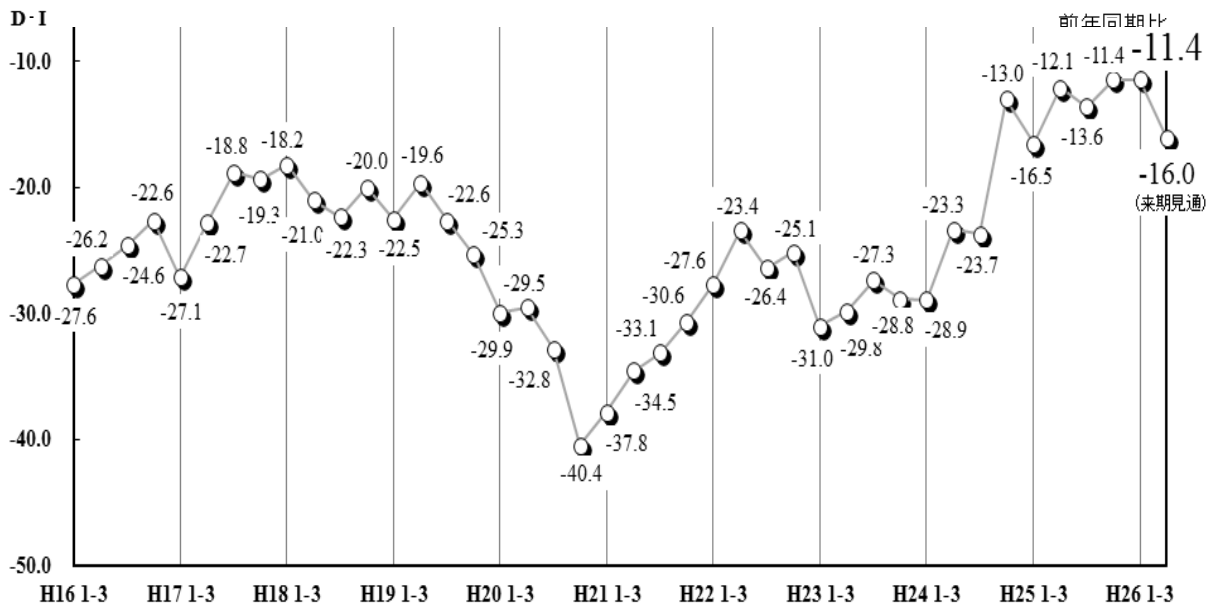
全業種平均でD・I値 17.3〔前回調査時(平成25年10～12月期 16.7)より0.6ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 18.5 9.6〕、建設〔前回 14.1 24.3〕
卸売〔前回 6.6 13.4〕、小売〔前回 23.1 21.1〕
サービス〔前回 20.9 17.8〕

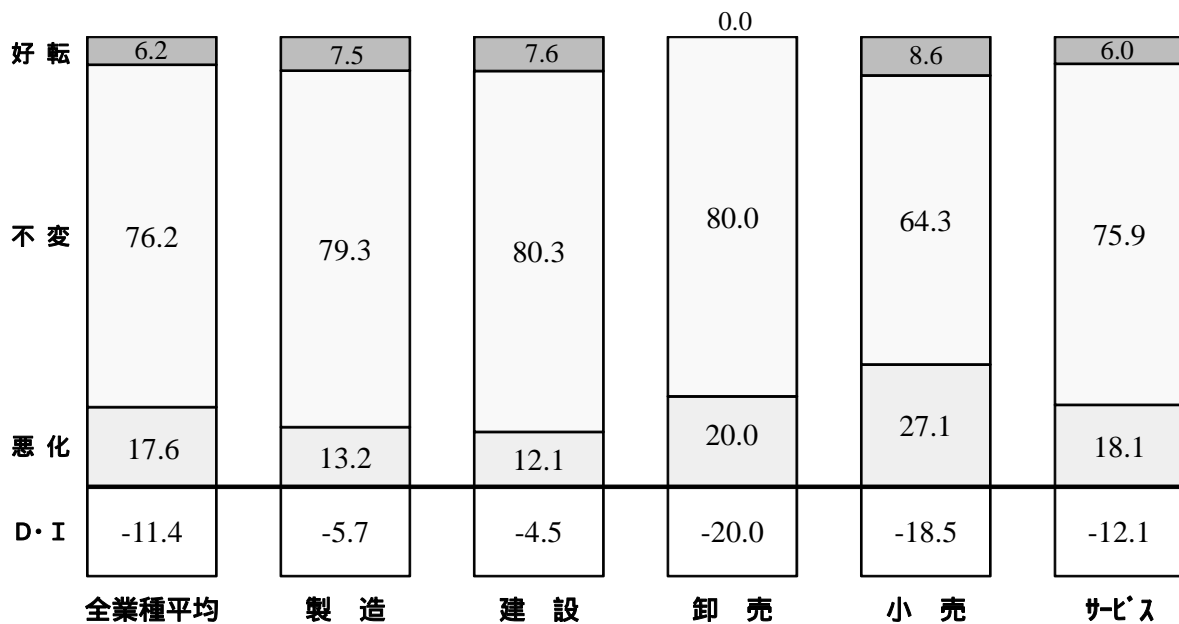
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成25年1～3月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)
(好転－悪化)



今期の資金繰り(前年同期比)



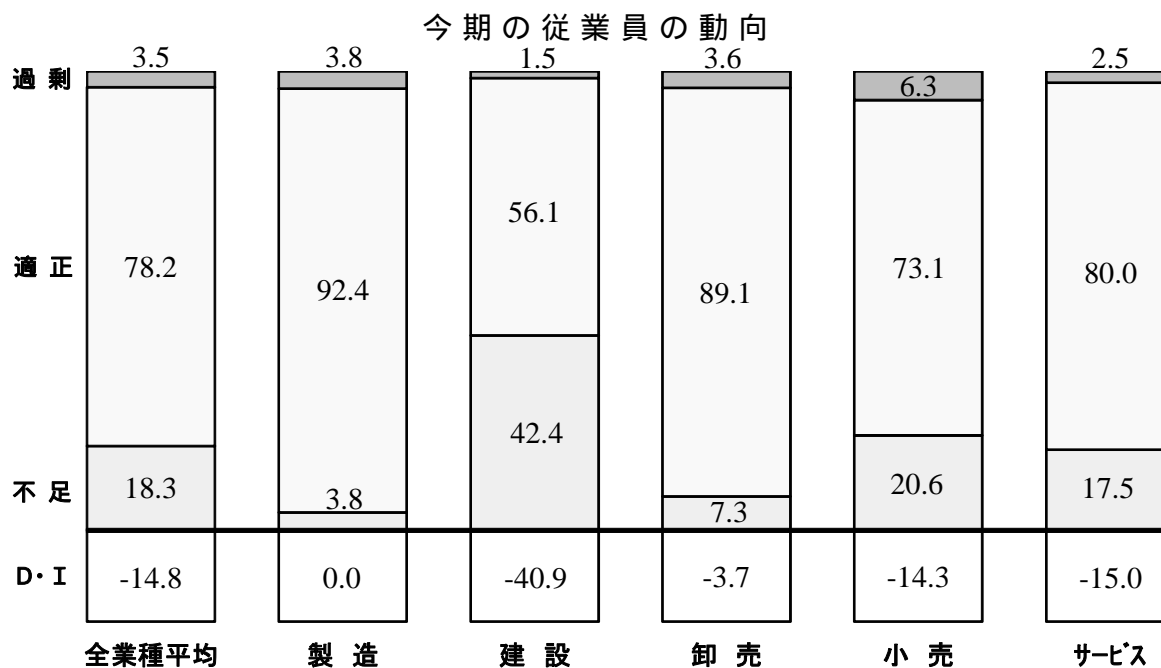
全業種平均でD・I値 11.4〔前回調査時（平成25年10～12月期 11.4）と横ばいで推移〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 15.1 5.7〕、建設〔前回 3.1 4.5〕
卸売〔前回 6.8 20.0〕、小売〔前回 19.2 18.5〕
サービス〔前回 12.9 12.1〕

(5) 今期の経営上の問題点（1位に挙げられた項目）

製造業	「需要の停滞」	(27.2%)	[前回 22.3%]
	「原材料価格の上昇」	(20.5%)	[前回 29.0%]
	「製品(加工)単価の低下・上昇難」	(15.9%)	[前回 8.9%]
建設業	「材料単価の上昇」	(28.0%)	[前回 14.0%]
	「請負単価の低下・上昇難」	(21.0%)	[前回 21.0%]
	「下請業者の確保難」	(12.2%)	[前回 15.7%]
卸売業	「需要の停滞」	(33.2%)	[前回 33.9%]
	「仕入単位の上昇」	(16.6%)	[前回 15.1%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(11.0%)	[前回 13.2%]
小売業	「需要の停滞」	(26.8%)	[前回 20.0%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(17.8%)	[前回 28.0%]
	「大型店・中型店の進出競争の激化」	(10.4%)	[前回 8.0%]
サービス業	「需要の停滞」	(20.7%)	[前回 20.0%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(17.1%)	[前回 20.0%]
	「人件費の増加」	(13.4%)	[前回 12.5%]

(6) 今期の従業員の動向

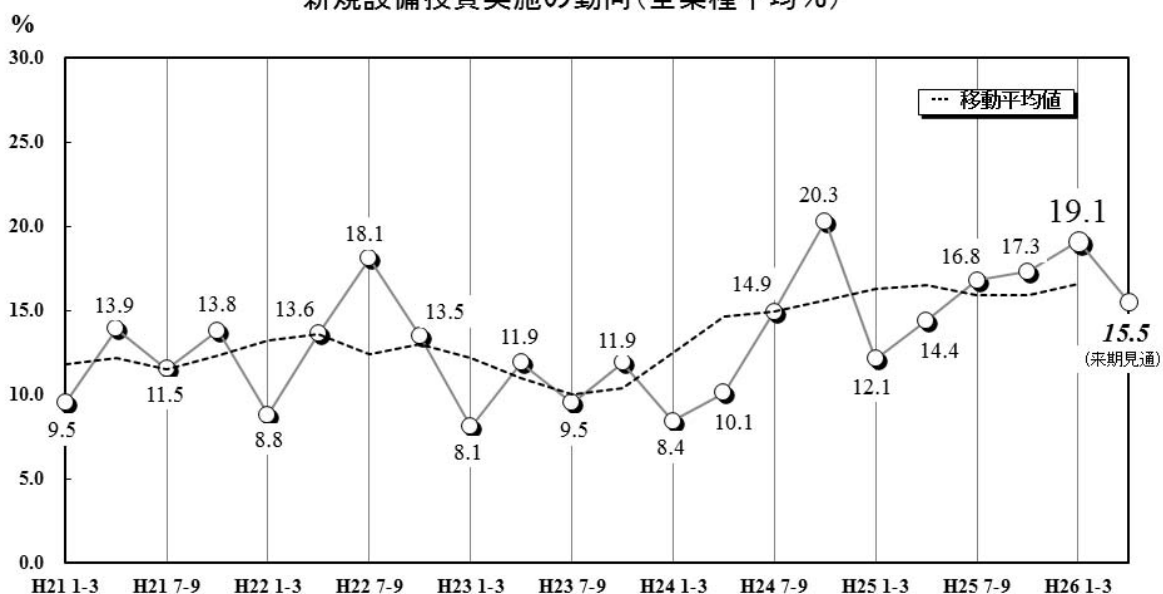


全業種平均でD・I値では▲14.8〔前回調査時（平成25年10～12月期 13.6）〕と、前回調査時に比べ不足と回答する企業が増えている。建設業では 40.9と、特に従業員が不足している結果となった。

[業種別D・I値] 製造〔前回 2.0 0.0〕（適正92.4%）
 建設〔前回 34.9 40.9〕（適正56.1%）
 卸売〔前回 10.5 3.7〕（適正89.1%）
 小売〔前回 8.3 14.3〕（適正73.1%）
 サービス〔前回 16.5 15.0〕（適正80.0%）

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	18.9	31.3	18.6	8.7	17.8	19.1
土地	0.0	0.0	9.1	0.0	6.2	3.1
工場建物、建物、店舗	10.0	4.8	9.1	33.3	6.2	12.7
生産・販売・サービス設備、建設機械	60.0	14.3	9.1	16.7	25.0	25.0
車両運搬具	0.0	23.8	18.2	50.0	25.0	23.4
倉庫・駐車場等の付帯施設	20.0	4.8	0.0	16.7	12.5	10.8
OA機器	40.0	61.9	54.5	66.7	68.8	58.4
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	3.8
その他	10.0	4.8	27.3	16.7	12.5	14.3
実施していない	81.1	68.7	81.4	91.3	82.2	80.9

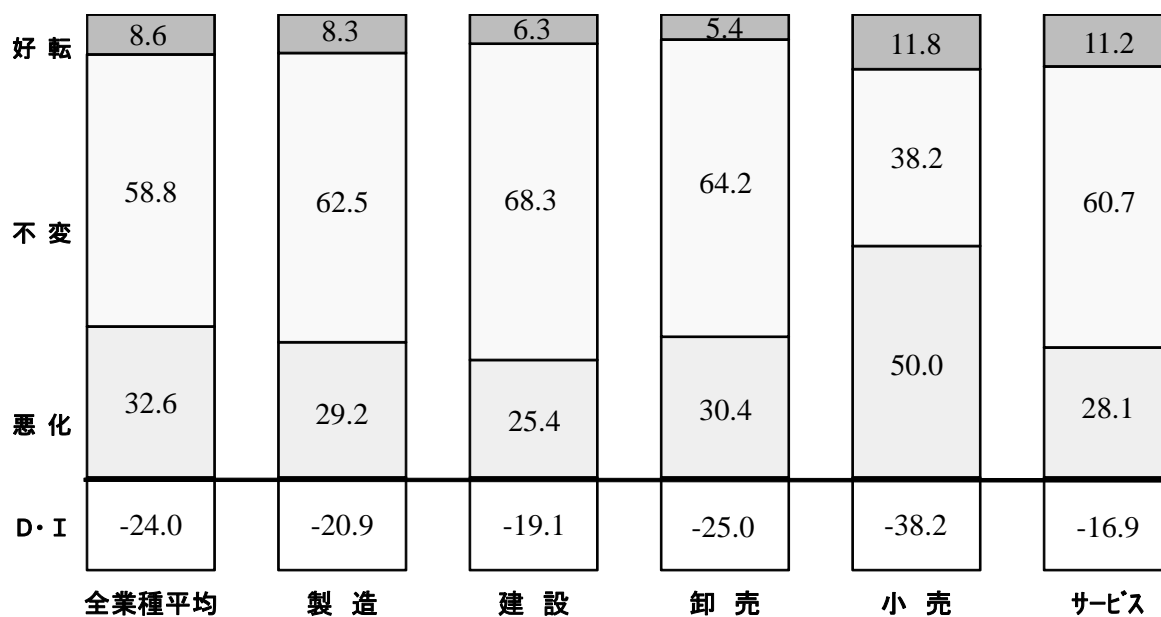
新たに設備投資を実施した企業は平均で19.1%〔前回調査時(平成25年10~12月期17.3%)〕、業種別では製造〔前回21.2% 18.9%〕、建設〔前回14.3% 31.3%〕、卸売〔前回22.0% 18.6%〕、小売〔前回7.7% 8.7%〕、サービス〔前回21.4% 17.8%〕と、建設業・小売業において、設備投資を実施した企業は増加した。

2. 来期の見通し

(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成25年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

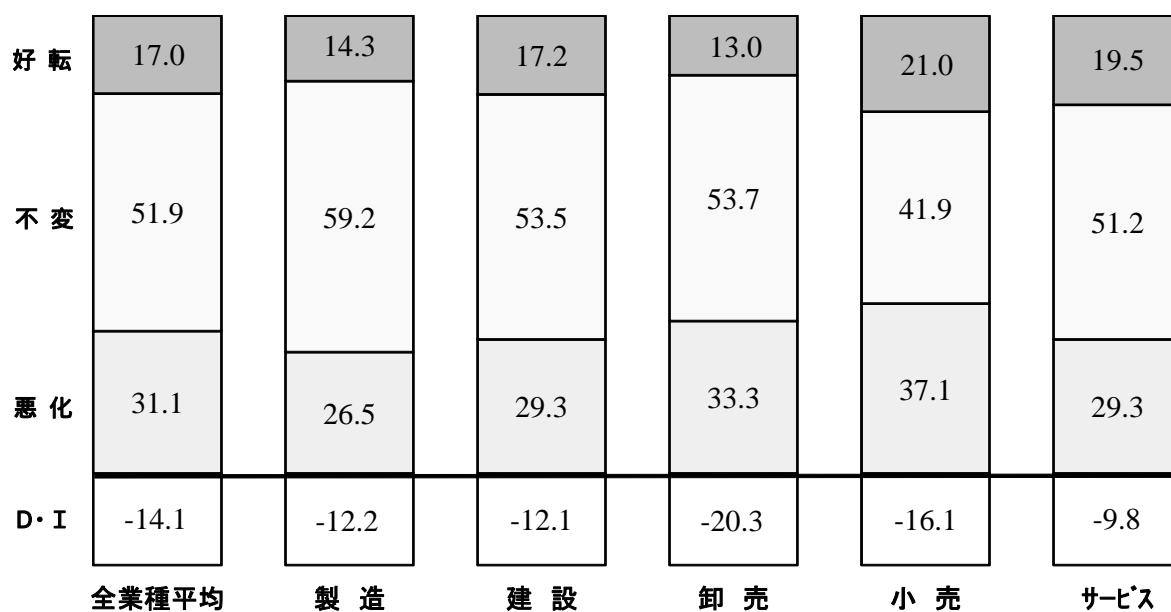
来期の業況見通し(前年同期比)



全業種平均でD・I値 24.0〔今期の業況（前年同期比 9.9）より14.1ポイントマイナス幅が拡大〕と、悪化の動きが見られる。

【今期比】（平成26年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

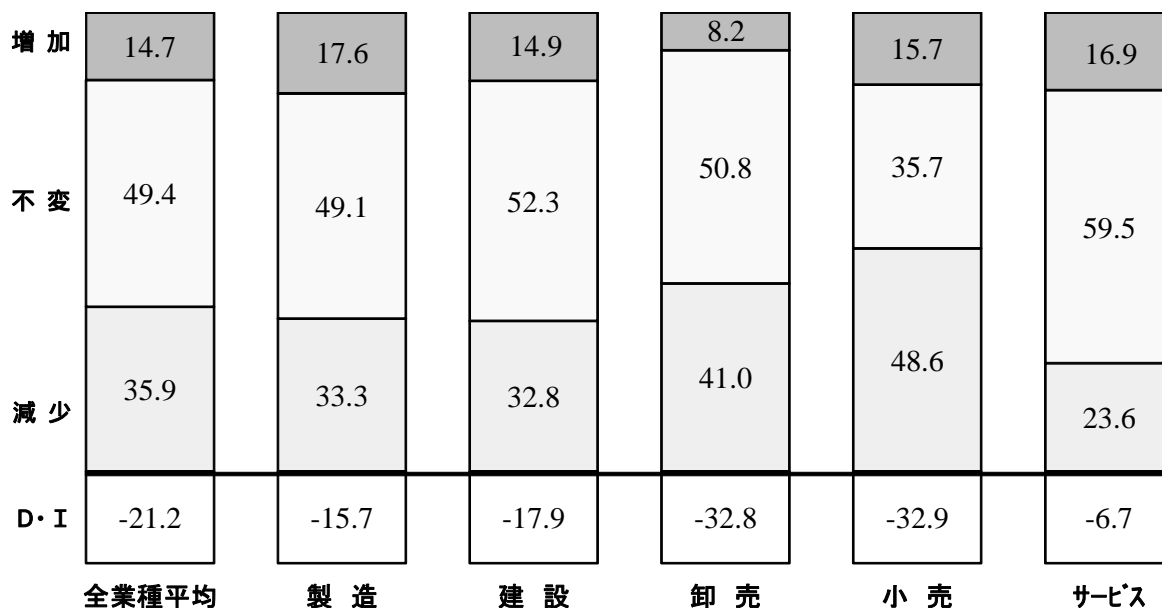
来期の業況見通し(今期比)



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成25年4～6月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し(前年同期比)

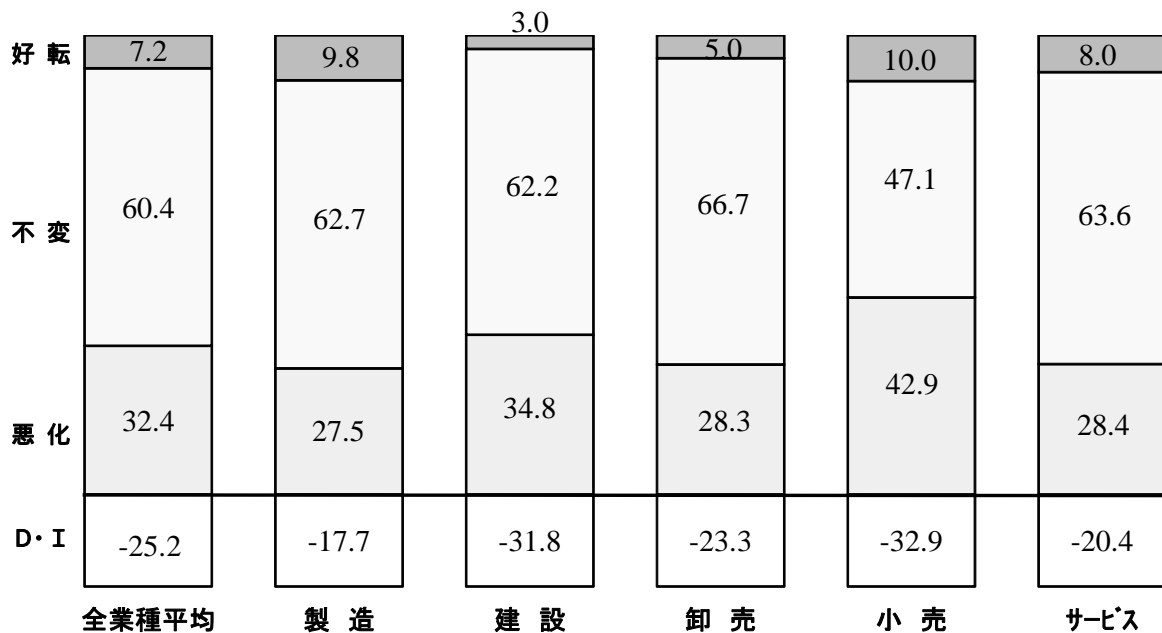


全業種平均でD・I値▲21.2〔今期の売上高（前年同期比 5.8）より15.4ポイントマイナス幅が拡大〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し(前年同期比)



全業種平均でD・I値 25.2〔今期の採算（今期の水準 14.7）より10.5ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	15.7	14.1	16.9	10.6	20.2	15.5
土地	12.5	0.0	0.0	14.3	0.0	5.4
工場建物、建物、店舗	12.5	11.1	0.0	28.6	5.6	11.6
生産・販売・サービス設備、建設機械	50.0	22.2	10.0	28.6	27.8	27.7
車両運搬具	12.5	33.3	30.0	14.3	27.8	23.6
倉庫・駐車場等の付帯施設	25.0	0.0	20.0	0.0	11.1	11.2
O A 機器	37.5	55.6	30.0	57.1	55.6	47.2
厚生施設	0.0	11.1	0.0	14.3	5.6	6.2
その他	12.5	0.0	20.0	14.3	11.1	11.6
実施しない	84.3	85.9	83.1	89.4	79.8	84.5

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**15.5%**となっており、
今期(19.1%)と比べ設備投資を控える傾向がでている。

業種別では、製造〔今期18.9% 15.7%〕、建設〔今期31.3% 14.1%〕、卸売〔今期
18.6% 16.9%〕、小売〔今期8.7% 10.6%〕、サービス〔今期17.8% 20.2%〕となっ
ている。